

令和4年度林業振興・環境部予算見積総括表

一般会計

令和4年度予算見積額	13,699,553 千円
令和3年度当初予算額	11,599,663 千円
差引増減額	2,099,890 千円
対前年度比率	118.1 %

県営林事業特別会計

令和4年度予算見積額	239,934 千円
令和3年度当初予算額	230,941 千円
差引増減額	8,993 千円
対前年度比率	103.9 %

林業・木材産業改善資金助成事業特別会計

令和4年度予算見積額	1,303,228 千円
令和3年度当初予算額	1,303,465 千円
差引増減額	-237 千円
対前年度比率	100.0 %

土地取得事業特別会計

令和4年度予算見積額	1,377 千円
令和3年度当初予算額	1,270 千円
差引増減額	107 千円
対前年度比率	108.4 %

(注)上記には、人件費を含まない。

1 令和 4 年度予算の基本的な考え方

- 林業分野については、「第 4 期高知県産業振興計画」に掲げる目標達成に向け、川上から川下、担い手対策などの施策を総合的に展開し、国産材への需要の高まりに対応します。
環境分野については、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組を強化し、「脱炭素社会」の実現を目指します。加えて、「循環型社会」、「自然共生社会」の実現に向けた施策を着実に推進します。
また、各分野とも「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の観点から、それぞれ強化を図ります。
- 「原木生産の拡大」においては、森林資源情報等のクラウド化により行政や民間の事業者が利活用できるシステムを構築するとともに、新たに開発された先端林業機械の実践・実証に取り組みます。加えて、現場における原木生産データの有効活用に向けた仕組みづくりなど、スマート林業の取組を強化します。
また、再生林の促進については、関係者との連携による取組の活性化とともに、造林作業の効率化を進めます。
- 「木材産業のイノベーション」、「木材利用の拡大」においては、品質の確かなJAS製品等の生産体制のさらなる強化に向けて、製材事業者の加工力強化や協業化に向けた取組を進めます。
さらに、原木安定供給のための協定取引への支援とあわせて、サプライチェーンマネジメントを構築するために、林業事業者や製材事業者で構成する協議会の取組を支援します。
また、製材事業者におけるトライアル雇用を支援し、木材加工分野の雇用を促進します。
- 「担い手の育成・確保」においては、新たに設置する「森のコンシェルジュ」による就業希望者へのきめ細かな相談体制の整備や体験講習を実施するとともに、市町村との連携による新規就業に向けたOJT研修を支援し、マッチングから就業までの取組を強化します。
- 「豪雨災害・国土強靱化対策」においては、山地災害からの早期復旧や、災害時には代替路としての機能を有する林道整備を推進するとともに、再生林や間伐などの森林整備により公益的機能の向上を図ります。
- 「地球温暖化対策の進んだ脱炭素社会づくり」においては、今年度策定する高知県脱炭素社会推進アクションプランを着実に実行していくために、太陽光発電設備や急速充電設備の導入支援、グリーンLPガスの生産技術確立への参画等に取り組みます。
また、県民や事業者とともに、オール高知での脱炭素社会づくりを目指した取組を進めるための普及啓発を強化します。
- 「環境への負荷が少ない循環型社会」においては、新たな管理型産業廃棄物最終処分場の整備について、整備・運営主体である（公財）エコサイクル高知に対して、必要な整備費用を負担します。また、佐川町が実施する地域振興策、周辺安全対策について、県と町が締結した協定書に基づき、事業実施に必要となる費用を支援します。
- 「自然環境の保全が図られた自然共生社会」においては、四国カルスト県立自然公園では探勝路を整備し、自然公園の魅力アップに取り組みます。また、牧野植物園では、磨き上げ整備基本構想に基づき、新しい研究棟の整備等に取り組みます。

2 令和4年度一般会計予算見積額

単位：百万円
() 内は一般財源

項目	R4当初 見積額	R3当初 予算額	増減 (R4 - R3)	主な増減理由
1. 原木生産の拡大	4,381 (989)	4,013 (920)	368 (69)	・林道の開設・改良等にかかる事業費の増389 (▲10)
2. 木材産業のイノベーション	932 (106)	869 (85)	63 (21)	・木材加工設備導入の増加による事業費の増57 (0)
3. 木材利用の拡大（建築士 等への戦略的アプローチ）	635 (421)	660 (402)	▲ 25 (19)	・事務事業見直しによる事業の廃止▲30 (0)
4. 担い手の育成・確保	571 (376)	471 (348)	100 (28)	・新たな林業研修制度の新設及び森のコンシェルジュの配 置による事業費の増70(29) ・森林研修センターの空調施設整備による事業費の増40 (40)
5. 中山間対策（特用林産の 振興）	24 (24)	24 (21)	0 (3)	
6. 豪雨災害・国土強靱化対策	7,038 (745)	6,661 (749)	377 (▲ 4)	・林道の開設・改良等にかかる事業費の増389 (▲10)
7. 地球温暖化対策が進んだ脱 炭素社会づくり	347 (250)	95 (67)	252 (183)	・民間事業者への太陽光発電設備設置支援等グリーン化 関連事業費の増252 (183)
8. 環境への負荷の少ない循環 型社会づくり	885 (409)	463 (346)	422 (63)	・新たな管理型最終処分場の整備にかかる事業費の増 357 (▲4) ・衛生環境研究センターの備品導入にかかる事業費の増 67 (60)
9. 自然環境の保全が図られた 自然共生社会づくり	2,011 (802)	957 (572)	1,054 (230)	・牧野植物園の磨き上げ整備にかかる事業費の増950 (199) ・カルスト自然探勝路整備にかかる事業費の増101 (13)
10. その他事業	1,544 (1,360)	1,602 (1,387)	▲ 58 (▲ 27)	・森林整備公社への貸付金の減▲28 (▲28)
部 合 計	13,700 (4,744)	11,600 (4,152)	2,100 (592)	

令和 4 年度 林業振興・環境部の施策のポイント

1. 原木生産の拡大 (1 / 2)

※()は一般財源、[]は令和 3 年度当初予算

新 森林計画策定事業費(森林クラウド整備等委託料)

23,254千円(0千円)

[0千円(0千円)]

森林資源データや林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運用を行います。

新 森林情報活用促進事業費(森林情報デジタル化推進委託料)

11,517千円(0千円)

[0千円(0千円)]

航空レーザ計測の解析データを活用し、路網データの構築や資源データの更新を行うとともに、事業体で森林クラウドの活用等の実証作業を行い、機能強化の検討を進めます。

木材安定供給推進事業費

原木のさらなる増産及び新たな技術の導入による収益性の向上並びにスマート林業を推進するために必要な経費に対して支援します。

(高性能林業機械等整備補助金)

125,305千円(45,284千円)

[71,172千円(38,725千円)]

製材工場等へ供給する原木を増産するため、高性能林業機械の導入(購入、リース)、林業機械のレンタルを支援します。

■補助率：1/2以内、1/3以内

※SCM構築に取り組む地域は6/10以内

(新しい林業実証・実践等事業費補助金)

44,500千円(44,500千円)

[0千円(0千円)]

森林資源の循環利用を進めていくため、林業経営における収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入により収益性の向上を図るために必要な経費に対して支援します。

■補助率：定額 (先端機械実証データ取得)

1/2以内 (作業システム向上実践支援、SCM構築支援)

(スマート林業等研修会)

657千円(657千円)

[0千円(0千円)]

原木生産データの活用や最新機械の検証などに係る技術研修を開催し、先端技術の機能や知識の習得を図り、現場にフィードバックさせていくことでスマート林業を推進します。

新

デジ
タル

新

デジ
タル

拡

新

次
世代

デジ
タル

新

デジ
タル

1. 原木生産の拡大（2 / 2）

拡 造林事業費(造林事業費)

1, 107, 612千円(279, 073千円)
[1, 108, 642千円(279, 073千円)]

森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を支援します。

■補助率：4 / 10以内

拡 森林資源再生支援事業費(森林資源再生支援事業費)

125, 563千円(125, 563千円)
[107, 098千円(107, 098千円)]

森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、森林資源の循環利用を図るための再造林等を支援します。併せて、再造林促進のための意見交換会を開催します。

- 補助率：①再造林及び附帯施設（防護ネット、保護カバー）：22%以内
（コンテナ苗を使用する再造林は27%以内）
②隔年下刈り：27%以内
③再造林推進活動：定額（同意取得活動7,200円/haほか）
④林地残材等搬出：定額（600円/m³）

拡 緊急間伐総合支援事業費(緊急間伐総合支援事業費)

65, 000千円(45, 000千円)
[68, 000千円(45, 000千円)]

森林の公益的機能を高めるため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を支援します。

■補助率：定額

2. 木材産業のイノベーション（1 / 2）

拡 県産材外商推進対策事業費(県産材需要拡大サポート事業委託料)

59, 873千円(29, 937千円)
[59, 951千円(29, 976千円)]

県産材の地産外商の拡大を目指し、県内企業をサポートするTOSAZAIセンターの業務を（一社）高知県木材協会に委託します。その中で、関西連携による新たな土佐材発信拠点を設置し、土佐材の常設展示及び商談等を実施します。

2. 木材産業のイノベーション（2 / 2）

県産材加工力強化事業費補助金

県内製材事業者の加工力の維持、増進に必要な加工技術者等の育成や製材関連施設の導入に対して支援します。

拡

（加工力強化推進事業）

5,250千円(5,250千円)
[4,000千円(4,000千円)]

県内製材工場に対する専門家の助言や技術の向上に必要な研修を支援するとともに、新たに木材加工事業者が、常用雇用へ移行することを目的として行う、3ヶ月間の試行的な雇用に対して支援します。

また、持続可能な経営を認証された森林から産出される木材や木材製品を分別し、認証材として表示管理できる流通・加工過程の認証取得に要する経費を支援します。

■補助率：1 / 2 以内、1 / 3 以内

拡

（加工力強化整備事業）

34,270千円(34,270千円)
[18,200千円(18,200千円)]

製材工場の加工力向上等に必要な施設の導入を支援します。新たに、4者以上が共同利用する施設の導入については、補助率を嵩上げて支援します。

■補助率：1 / 2 以内、1 / 3 以内
4者以上の共同利用の場合は7 / 10 以内

新

（サプライチェーンマネジメント推進事業）

3,600千円(3,600千円)
[0円(0円)]

川上から川中、川下までのサプライチェーンを構築し、県産材を安定的に供給するため、SCM推進フォーラムが行う事業者のマッチングや、令和4年度に稼働する新工場でのサプライチェーンマネジメントの構築を支援します。

■補助率：定額

新

（原木安定取引推進事業）

10,000千円(10,000千円)
[0円(0円)]

強固なサプライチェーンの構築を目指して、四半期毎に価格や取引量を規定する「クォーター制度」など、厳格な協定に基づき安定取引を進める事業者を支援します。

■補助率：1,000円 / m³

次世代

デジタル

グリーン

3. 木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）

拡

土佐材販売力抜本強化事業費(県産材共同輸送推進事業費補助金)

15,291千円(13,815千円)

[10,993千円(9,924千円)]

原木の増産と木材加工力の強化により、増加する土佐材製品を県外で大規模に販売するための仕組みづくりを支援します。

■補助率：定額

新

県産材輸出促進事業費(グローバル産地づくり推進事業費補助金)

7,000千円(0千円)

[0千円(0千円)]

海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保など、輸出に向けた産地づくりを支援します。

■補助率：定額

グ
ロー
バル

拡

オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業費 (オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業委託料)

16,919千円(16,919千円)

[2,448千円(2,448千円)]

東京オリンピック・パラリンピック大会の選手村ビレッジプラザ解体後に返却された木材をレガシーとして活用するための加工を委託します。

4. 担い手の育成・確保

新

林業労働力確保支援センター事業費

(林業労働力確保支援センター事業費補助金)

38,454千円(28,632千円)

[30,127千円(25,092千円)]

※うち山の担い手育成・確保促進事業 9,950千円
(5,285千円)

林業に対する理解を深め就業につなげるため、林業就業ガイド冊子の作成やSNSを活用したCM配信、林業体験研修等を開催します。

■補助率：定額

新

林業労働力確保支援センター事業費(森のコンシェルジュ業務委託料)

7,989千円(0千円)

[0千円(0千円)]

林業労働力確保支援センター内に「森のコンシェルジュ」を配置し、就業希望者のニーズに対応したきめ細かな支援を行い、林業就業者の確保を図ります。

新

森林整備担い手確保育成対策事業費(林業研修支援事業費補助金)

50,600千円(0千円)

[0千円(0千円)]

林業就業者の育成・確保を加速させるため、林業への就業を希望するものに対し、OJTを主体とした1年間の技術研修制度を創設し、研修生を受け入れる市町村及び事業体を支援します。

■補助率：1/2以内

拡

小規模林業推進事業費(小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金)

6,156千円(6,156千円)

[(6,050千円)(6,050千円)]

継続的に活動している方々への安全装備の導入を支援します。

■補助率：定額、1/2以内

5. 中山間対策(特用林産の振興)

拡

特用林産振興対策事業費(特用林産物成長拡大支援事業費)

9,949千円(9,949千円)

[(9,166千円)(9,166千円)]

特用林産物の振興により中山間地域の活性化を図るため、特用林産物の主要な品目ごとに県内の組織づくりに取り組むとともに、地産外商に向け、展示会等への出展を支援します。

6. 豪雨災害・国土強靱化対策

治山・林道・造林事業、林道・林地災害復旧事業

(治山・林道・造林事業、林道・林地災害復旧事業)

5,704,055千円(428,254千円)

[5,423,247千円(444,472千円)]

山地災害からの復旧や、災害に強く災害時には代替路として機能を有する林道整備を推進するとともに、再造林や間伐などを実施することで森林の公益的機能の向上を図ります。

7. 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり (1/3)

新 新エネルギー導入促進事業費(県有施設太陽光発電設備等設置調査委託料)

30,000千円(20,000千円)

[0千円(0千円)]

県有施設に自家消費型太陽光発電設備等を計画的に導入するための基礎調査を実施します。

新 新エネルギー導入促進事業費(急速充電設備設置工事請負費)

42,349千円(21,175千円)

[0千円(0千円)]

県立施設にEV(電気自動車)向けの急速充電設備を整備します。

新エネルギー導入促進事業費

エネルギーの再エネ化を目指し、県内事業所等の太陽光発電設備等の導入を支援します。

拡 (太陽光発電設備等導入事業費補助金)

50,000千円(25,000千円)

[15,000千円(15,000千円)]

県内事業所の自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援します。

■補助率：1/3以内(補助限度額 5,000千円)

新 (PPAモデル太陽光発電設備等導入事業費補助金)

40,000千円(40,000千円)

[0千円(0千円)]

県内事業者のPPAモデルによる太陽光発電設備等の導入を支援します。

■補助率：1/3以内(補助限度額 5,000千円)

新 (住宅用太陽光発電導入促進事業費補助金)

10,000千円(5,000千円)

[0千円(0千円)]

県産材を使用した木造住宅の建築に併せた太陽光発電設備の導入を支援します。

■補助率：定額(100千円)

7. 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり (2/3)

新

新エネルギー導入促進事業費(急速充電設備設置事業費補助金)

24,000千円(12,000千円)
[0千円(0千円)]

県内の観光施設等へのEV(電気自動車)向けの急速充電設備の導入を支援します。

- 補助率：1/3以内(補助限度額2,400千円)

新

新エネルギー導入促進事業費(水素供給設備設置事業費補助金)

50,000千円(50,000千円)
[0千円(0千円)]

民間事業者のFCV(燃料電池車)等のための水素供給設備の導入を支援します。

- 補助率：定額(補助限度額50,000千円)

新

グリーン化をテーマにした産業振興(グリーンLPガス生産プロジェクト関連)

4,623千円(3,223千円)
[0千円(0千円)]

本県の木質バイオマスやマリンバイオマス(海藻等)等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術開発やバイオマス資源供給システムの確立に向け、産学官によるプロジェクトを立ち上げます。また、シンポジウム等を活用し取組の周知を図ります。

◇エネルギー導入促進事業費(事務費)

◇地球温暖化対策推進事業費(シンポジウム開催委託料)

[参考]漁場環境保全事業費(藻場分布調査委託料)【水産振興部】

9,944千円(9,944千円)[0千円(0千円)]

水産振興部において、県内沿岸域の藻場分布調査を実施し、実態把握を行います。

拡

地球温暖化防止県民会議推進事業費(県民会議推進事業実施委託料)

7,786千円(6,879千円)
[7,288千円(7,288千円)]

脱炭素社会の実現を目指し、若年層の人材育成の強化や脱炭素につながる社会づくりに取り組む事業者の脱炭素宣言など、オール高知で取組を進めます。

新

地球温暖化対策普及啓発事業推進費(web版環境パスポートシステム構築委託料)

6,600千円(6,600千円)
[0千円(0千円)]

県民の脱炭素につながる行動を促す仕組みをつくるため、環境負荷を見える化するシステムの構築をします。

新

地球温暖化対策推進事業費(県有施設充電設備設置基礎調査委託料)

2,640千円(1,320千円)
[0千円(0千円)]

公用自動車の電動化を進めるため、県有施設(出先機関)への充電設備の設置に係る基礎調査業務を実施します。

7. 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり (3 / 3)

新

地球温暖化対策推進事業費(脱炭素社会推進普及啓発事業委託料)

15,278千円(8,678千円)

[0千円(0千円)]

脱炭素社会推進アクションプランの取組を推進するため、普及啓発活動を実施します。

新

環境マネジメントシステム推進費(空調自動制御装置設置委託料)

2,640千円(2,640千円)

[0千円(0千円)]

さらなるCO2排出量の削減を目指し、年間使用料の削減効果が見込まれる県有施設(出先機関)に、空調の自動制御装置を導入します。

拡

高知県版J-クレジット制度等運営事業費

(オフセット・クレジット認証センター運営等委託料)

7,568千円(7,568千円)

[3,864千円(3,864千円)]

高知県版J-クレジット制度事務局の運営や、販売促進に取り組みます。

新

オフセット・クレジット普及推進事業費(普及推進ツール作成等委託料)

3,056千円(3,056千円)

[0千円(0千円)]

オフセット・クレジット普及推進のためのホームページやパンフレットを作成します。

8. 環境への負荷の少ない循環型社会づくり

新たな管理型最終処分場設置推進事業費

(新たな管理型最終処分場設置推進事業費)

636,294千円(188,289千円)

[281,917千円(191,912千円)]

施設整備・運営主体である(公財)エコサイクル高知に対して、施設本体工事等に係る費用を負担します。

また、佐川町が実施する地域振興策、周辺安全対策について、県と町が締結した協定書に基づき、事業実施に必要な費用を支援します。

9. 自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり

牧野植物園磨き上げ整備事業費（牧野植物園磨き上げ整備事業費）

1, 078, 546千円(148, 461千円)

[232, 627千円(29, 071千円)]

牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、レストラン等を備えた新しい研究棟を整備し、園の駐車場を拡張するほか、南園の再整備、長江圃場の高台移転に向けた設計を進めます。

自然公園等リフレッシュ事業費（カルスト自然探勝路整備工事請負費）

74, 528千円(7, 528千円)

[12, 826千円(3, 826千円)]

歩行者のみならず、電動自転車や車椅子利用者も雄大な自然の散策を楽しめるよう、四国カルスト県立自然公園内の自然探勝路を再整備します。